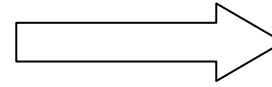


提 言

アクション・プラン

提言1：モニタリング強化

事前から事後まで、運用・効果指標を含めて一貫した評価体制の構築が重要 → 特に実施段階でのモニタリング強化が必要（短期）

**1．実施段階でのモニタリング強化：事業中間レビュー導入（対応済）**

現状の中間監理では、工期など効率性に焦点をあてているところ、妥当性及び効果を中心としてL/A締結後5年に事業中間レビューを実施。本年度は10事業程度につき試行的に実施。

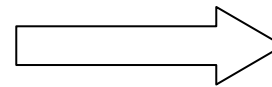
2．一貫した評価体制の構築：事前評価（審査）から完成までDAC5項目に沿ったモニタリング（対応済）

審査時の合意文書、実施段階の進捗報告書及び事業中間レビュー、完成時の完成報告書等につきDAC5項目に沿った統一フォームを導入。

提言2：開発部門のニーズにあわせた評価情報の提供

開発各部のニーズに応える形での教訓・提言の提供が重要 → 評価で蓄積したデータを業務改善ニーズに応える形で整備することが必要
具体的方策

- 1．各案件の「教訓・提言」の横断的レビュー（短期）
- 2．メリハリの利いた事業事後評価調査の実施（中長期）
- 3．JBICにとって新しい分野の評価調査の実施（中長期）

**1．開発各部・途上国のニーズへの対応：評価方針での取組み（対応済）**

案件形成、審査、中間監理時の開発各部の取組みに直接役立つ教訓・グッドプラクティスを導き出すための評価方針を開発各部とも議論の上、策定。

2．開発各部とのコミュニケーション強化：効果的・効率的議論のためのスケルトン導入（対応済）

スケルトン（評価骨子）による効果的・効率的議論により、評価実施段階での開発各部のニーズ把握とニーズに対応した評価を行う。

3．教訓・提言データの横断的整備：（検討中）

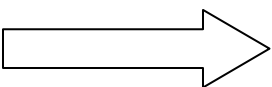
情報発信を考慮したデータ整理を検討中。

4．新しい分野の評価：（対応済）

本年度、事業事後評価（個別）でプログラム借款、事業事後評価（テーマ別）で環境、貧困等に取り組む。

提言3：JBIC職員の評価運営管理能力をより強化するための取組み

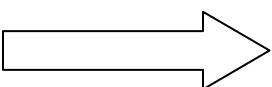
評価のプロセスと評価結果の質を確保できる能力の強化が重要 → 若手職員を対象とした事例を題材とした研修の実施を期待（短期）

**1．開発各部の評価能力向上：若手職員に対するOJT（検討中）**

開発各部でも事業事前評価等、自ら評価を行う機会が増えているところ、若手職員OJTを評価室で行う。

2．事例演習評価テキストの大学におけるカリキュラム化：（対応済）**提言4：第三者意見の位置付けの再検討**

評価の第三者性を確保するための途上国有識者からの第三者意見の位置付け見直しが必要 → 案件そのものの妥当性やインパクトを検証する案件評価の視点から、評価報告書のデータ解析や教訓導出の適切性を検証する視点への変更が必要（短期）

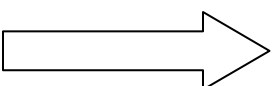
**1．個別評価における第三者性の強化：（対応済）**

- ・本年度より、事業事後評価（個別）を見直し、第三者評価と位置付ける。
- ・途上国の有識者として元大臣やマスコミ関係者など影響力のあるオピニオンリーダーから第三者意見を頂く。
- ・可能な限り現地視察を行うことを通じて、第三者による検討を強化。

提言5：相手国関係機関の評価への関与の増大

教訓・提言の実効性を高めるためにも、相手国機関の評価への関与増大が必要
具体的方策

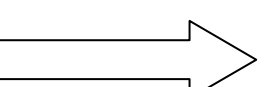
- 1．事業事後評価（個別）作業過程での相手国側との意見交換の場の設定（短期）
- 2．合同評価の実施もしくは相手国による自己評価報告書の提出（中長期）
- 3．英文評価マニュアル類の作成と配布（短期）

**1．途上国との合同評価：（対応済）**

本年度、タイ、インドネシア、フィリピン及びチュニジア政府との合同評価を実施。

2．意見交換の場の設定：（対応済）

事業事後評価（個別）の最初の段階で評価WSを開催、評価実施段階にスケルトンによる議論を実施。

3．自己評価報告書に向けて：評価セミナー改善（対応済）**4．評価テキスト英文化：（対応済）****提言6：評価手法に関する提言：指標・5項目評価の各種改善（注）****1．指標・5項目評価の各種改善：（概ね対応済）**

(注)

1. 指標 (短期)

- (1) 協調融資では、円借款ポーションの直接的なアウトカム指標と全体のインパクト指標とに分けて評価。
- (2) インパクトに関しては、多様な指標を工夫。受益者調査の実施。
- (3) 複数のリソースをデータ収集源として、相互に比較検討。
- (4) 上位目標と事業目標の間に乖離がありすぎる場合、中間目標の指標を設定。

2. 5 項目評価 (短期)

- (1) 妥当性：セクターやプログラムにおける事業の位置付けに関わる検証が必要。
- (2) 効率性：出来る限り他事業との比較を行う。
- (3) 効果：事業目標の達成状況についてわかりやすい記述の工夫が必要。
- (4) インパクト：中間インパクトを段階的に設定し、測定、比較を行う。
- (5) 持続性：財務、組織両面から自立発展性を捉える視点が必要。